

に依つて何物をも獲て居ない、衣冠の変る位が大いなる変革で有つて、其外何等の社会的変革を來して居ない」と、政体の変革が政権の交代に矮小化され、いわんや「社会的変革」への展望が閉塞状態にあることを慨嘆しつつも、多数の「苦力階級」の辛苦による「痛切な社会問題」の存在を指摘し、「若し支那の商人間に於て好成績を挙げる会館組織と西洋風の労働組合の組織とを参照して新たなる仕組を設け、此の苦力階級の大部分に脈略を通ぜしめたならば偉大な勢力を成すであろう」と期待している。そして、「所謂革命家の中には此点に着目してゐる者がある様に思ふ」と、革命派の動向への関心を語っているのである。

4

辛亥革命を端緒とする国民革命初期の中国

研究班報告 3 分断国家の再統一化の政治経済学的比較研究

21世紀における東アジアの国際秩序—韓国と日本

安 世 舟

昨年10月11日、12日の二日間、釜山文化会館国際会議室において開催された韓国釜山政治学会主催の国際シンポジウム『21世紀における東アジアの国際秩序—韓国と日本の役割』について報告したい。その前に、参加するに至った経緯について、まず初めに若干触れておきたい。私は、韓国釜山政治学会会長の李慶憲教授の大学院時代の恩師の元日大副総長中山政夫先生とは同学の誼みで30年来親しい間柄であり、同先生のご紹介で4年前に同教授と面識を得た。そして同教授の勤務校の釜山外国语大学校外交学部と平成6年度開設の本学法学研究科政治学専攻修士課程と留学生受け入れについての交流協定提携に際して私が当時本学の責任者で、李教授が釜山外語大側の責任者であったこともあって、この4年間親しいお付き合いをさせてもらっている仲である。昨年初めに、1996年度の韓国釜山政治学会長に就任した李教授は、自分の在任中に是非有意義な事業を残したいのでご協

論のなかから3点を紹介してみた。もちろん、政治・外交論のなかにも永井柳太郎の「支那人に代りて日本人を嘲る文」(1913年1月)はじめ注目すべき中国論を数多く掲載されているが、このような「社会的変革」という視座からの中国論は、広く深い民衆レベルにおける中国ナショナリズムの進展に注目してゆく素地を形成していったと思われる。「民衆の時代」といわれた大正デモクラシー期を徵表する中国論の流れとして、「外に帝国主義」という論調への反省を促しながら吉野作造や長谷川如是閑に接続してゆくものであり、このほかにもいくつかの代表的潮流を整理しつつ、中国論の多彩かつ重層的な構造を検証してゆきたいと考えている。

力頂けないかと申し出を受けた。お話を伺うと、日本の国際交流基金の援助を得て日韓の政治学者を集めて国際シンポジウムを開催したいので、出席できる日本の政治学者の紹介をお願いしたいとのことであった。ご易いご用だと二つ返事で引き受けたが、よもや自分が出席する羽目になるとは夢にも思わなかった。多忙のため最初はお断りしたが、司会でよろしいと言うので参加させていただく事になった。そればかりではなかった。私が紹介した日本の政治学者が参加するのに紹介者の私が参加しないのは申し訳が立たないと思ったからである。

二日間のシンポジウムは三つのセッションと総合討論からなり、各セッションには日韓の二人の報告者と三人のコメントーターが配されており、私は第一セッションの司会を担当することになった。第一セッションのテーマは21世紀におけるアジアの国際秩序の中での韓国と日本の「政治的役割」であった。日

本の報告者は早稲田大学政経学部の山本武彦教授で、韓国の報告者は釜山国立大学行政学部の朴光周教授であった。山本教授は、戦争の原因の一つの相互不信を克服する制度として「信頼醸成措置」が第二次大戦後の「欧州安保会議」を中心とするヨーロッパの平和体制確立において果たしたその役割を例に挙げて、東アジアにおいても偶発的な戦争勃発を未然に防ぎ、平和体制を構築していくために「信頼醸成措置」を構築し、それを第一歩にして「不戦共同体」を確立したらどうかという提案を行った。朴教授は、EUを成り立たせている諸条件が果たして東アジアに存在するのかどうかという問題提起をした後、EUと比べて東アジアには、まず第一に、共通原理が存在しないこと、第二に、知識人の間にコミュニケーションし合う共通の言語がまだ存在しないこと、第三に、儒教という共通の文化を持っていると言われているが、中国、韓国、日本の儒教は似ているようであるが、実際は大いに異なっており、従って儒教を東アジアの人々のアイデンティティーの基礎にすることは出来ないこと、等を挙げて東アジアにおける地域統合への道は険しいという見解を披瀝した。しかし、さし当たり、初めに民衆のレベルにおいてお互いが人権と文化を尊重し合いながら交流を深め、次に、すでに高い程度にまで達している経済協力を土台に政治的協力体制を築くために、APECにみられるような、文化的多様性を互いに尊重しあいながら、経済協力の中から共通のアイデンティティーを作り出している経験から学んで、まずは経済協力機構を作つて行くべきではないか、という提言を行った。この二人の主報告に対して、三人のコメントが続いた。韓国の釜山市から快速船で僅か三時間半の距離にある福岡市から出席した九州大学法学部の藤野祐三教授は、冷戦は終わったと言われているが、それは東アジアには当てはまらないので、山本教授のご提案は評価できる、経済と情報の国際化の進展によって国民国家の限界が明らかになっている中で、国家が国民の人権と生活を守る力を失っており、これからは、国家のエリート・レベルだけではなく、社会団体や

地方自治体の中間レベル、そして民衆レベルで国際的に横のネットワークを作つて行くべきではないか、と提言した。さらに、最近、釜山と北九州地方との間に経済的ばかりでなく、文化的にも交流が極めて盛んであるという実例を挙げて、それは北九州と東京の関係よりも濃くなる可能性を示している。近い地域同士が国境を越えてあらゆる部門においてネットワークを作つていく中で市民レベルでの地域共同体を築いて行くべきではないか、とコメントした。韓国のコメンテーターの前韓国国際政治学会会長で梨花女子大政治外交学部の魚秀永教授は、山本教授の提案なされた不戦共同体を東アジアにおいて構築していくための基本的的前提条件はまず日本が過去の歴史を清算することであるが、残念ながら日本の政治家は戦後一貫して「妄言」を繰り返し、外から見る限り、日本という国家は過去をすっかり忘れているのではないかと疑いたくなる、歴史の清算は韓日関係の刺があるので、それを抜かない限り、不戦共同体の構築は不可能である、というコメントを行つた。これに対して、日本に留学の経験を持つ、韓国の釜山外国语大学校の孔義植講師は、日本の70歳代の政治家の「妄言」は、確かに過去の歴史を反省していないものであり、批判されしかるべきである、しかし若い世代の日本人の間に正しい歴史認識を持つ者が増えており、あと10年も経てば、日本も正しい歴史認識をするようになるであろうから、韓日間の刺も抜かれるであろう、というコメントを行つた。

韓国と日本の「経済的役割」というテーマの第二セッションでは、日本からは、九州産業大学の伊藤重行教授が報告し、明治学院大学の丸山直起教授がコメントを行い、次に、韓国と日本の「軍事的役割」の第三セッションでは、本学経済学部の永野慎一郎教授が「21世紀のアジアと日韓関係」を報告し、桜美林大学の佐藤栄一教授がコメントを行い、最後に、三つのセッションで積み残した問題についての総合討論でシンポジウムは終了した。紙数の関係で第二と第三の各セッション及び総合討論の内容について紹介できないのが残

念である。特に印象に残ったのは、韓国国防研究院の金京寿教授が日本は現在、軍事大国であり、再び過去に歩んだ道を進む危険性があると警告したのに対して、佐藤栄一教授は日本の平和憲法や自衛隊の実例を挙げて、そういうことはあり得ないと反論した点や、韓国の世宗研究所の李春根教授が韓国軍の自主性の確保について言及した点、そして永野教授が未来指向の日韓関係を築くために、毎年一度以上の日韓首脳会談を常設化したらよいのではないか、という提案を行った点である。

21世紀における東アジアの国際秩序を考える上で忘れてはならないのは、中国の存在を一応括弧に入れるならば、朝鮮半島における分断国家の再統一化問題とロシアの動向であろう。前者については、北朝鮮の潜水艦侵入事件があって間もない時期でもあったので、それに影響されてか、殆どの韓国の政治学者は北朝鮮に対してはイソップ物語の「北風」論に傾いていて冷戦思考から脱却していないように見受けられた。またロシアの動向については殆ど念頭にないように見受けられた。私は総合討論でこの問題を取り上げて、南と北が再統一を成し遂げた場合、それとシベリアや中国の東北地方との経済関係は強化の方向へ進む事は必至であろうし、もしそれが事実として現れるようになった場合、その政治的影響も考えておくべきではないか、示唆しておいた。ちなみに、分断国家の再統一化について興味深いお話を聞いたので報告しておきたい。12日の朝7時半から、釜山政治学会員約100人と我々日本から参加した政治学者を招いての朝食会が催された。招待者は国會議員の金汎垣氏である。金代議士は金泳三大統領の在野時代のボディガードで現新韓国党釜山支部長として現政権の中枢と深い関係を持つ政治家である。朝食が終わった頃、余興として同代議士の講演があった。韓国の政治発展というテーマであったが、要旨は、指導的政治家の政権欲を中心に離合集散を繰り返す現在の政党が政策の開発と実行中心の政党に脱皮し、国民も政治家にたかる悪しき習性を捨てて自立した市民としてその意識を高めるように教育されるなら、その時、韓国も民主

主義国家の名に恥じない国になるであろう、次に、韓国にとって最も重要な課題である南北統一問題はまず文化交流、学術交流を積極的に進めて、相互不信を克服する努力を続けていくうちにその展望が開かれるであろう、そこで一つの提案をしたい、文化交流の最初の企画として南北共同で南の男性と北の女性のラブ・ストーリーを主題とした映画を制作したらどうであろうか、こういう形の文化交流が進めば、民衆レベルの相互理解も進み、北を解放へと誘導出来るのではないか、という内容のものであった。

このシンポジウムは戦後日韓の政治学者による国際会議としては初めての試みである点で大変有意義であった。そればかりではない。このシンポジウムに参加して痛感したことは、一衣帯水の日韓の間でコミュニケーション・ギャップがあまりにも大きいという事を気付かされた点であった。このギャップを無くすことがこれから日韓の最大の課題ではないだろうか。その他に、EUに象徴されるように、地域統合が進んでいる中で、東アジアの地域統合化の前提としての政治、経済、軍事の三つの分野について討議されたこと、次に、経済的に見るなら、こうした地域統合化への芽が底流において育ちつつある状況の中で冷戦の産物としてただ一つ残されている韓国と北朝鮮の再統一化は、今後どのように展開するのかが注目されている中で、日韓の政治学者による意見交換を行うことが出来たことも、それらが今日的意義を持つ問題であるだけに大きな意義があった。